

働き方改革 ～各取組の取組状況とふくしま建設業振興プランとの関係～

○働き方改革に関連する各取組について、取組状況を整理するとともに、国の『建設業働き方改革加速化プログラム』における3分野での分類分け、及び、ふくしま建設業振興プランとの関係を整理する。

○『建設業働き方改革加速化プログラム』における3分野 … 長時間労働の是正 + 給与・社会保険 + 生産性向上

		週休2日	ウィークリースタンスの推進	情報共有システム	遠隔臨場	Web会議	社内システムのクラウド化	各種機器の導入	ICT施工	新技術導入	2次製品採用	現場の安全確保
取組状況	【産】 アンケート 回答29社	導入済企業数	13社	17社	5社	3社	10社	5社	14社	/	/	/
		苦勞した点	・取引先との調整 ・職員の意識改革 ・工期遵守(適正工期が必要、支障物件による遅れ) ・利益確保(単価アップ等が必要)	・ノウハウ不足 ・職員の意識改革	・職員の意識改革 ・設備導入経費	・ノウハウ不足 ・取引先との調整 ・職員の意識改革	・設備導入経費 ・ノウハウ不足 ・導入効果の予測困難 ・職員の意識改革	・設備導入経費 ・導入効果の予測困難	・ノウハウ不足 ・設備導入経費 ・導入効果の予測困難 ・社員育成			
		効果	・若年層に目を向けてもらう効果 ・意識改革により土曜日に休暇を取得しやすくなった	・移動時間短縮 ・協議内容が発注者幹部まで迅速に伝わる。	・待ち時間短縮 ・新型コロナ対策	—	・社内サーバーのメンテナンス不要 ・災害時、障害児におけるデータ保護の信頼性	—	・人件費削減 ・工期短縮 ・省力化			
		疑問	・若年層でも土曜出勤に抵抗を感じず、休日出勤での収入増を期待する者がいる ・天候の影響を受ける	・システムを使えない年齢層が存在	—	—	—	・費用対効果 ・発注者側の対応の遅れ ・県工事では条件上活用に無理がある				
		導入にあたっての課題	・取引先との調整 ・職員の意識改革	・ノウハウ不足 ・職員の意識改革	・設備導入経費 ・導入効果の予測困難	・設備導入経費 ・導入効果の予測困難 ・ノウハウ不足 ・取引先との調整	・設備導入経費 ・導入効果の予測困難 ・ノウハウ不足 ・取引先との調整	・設備導入経費 ・導入効果の予測困難	・ノウハウ不足 ・導入効果の予測困難			
期待する効果	・新入社員の確保	・発注機関から遠い現場で有効	・現場管理費用のコスト削減 ・現場の進捗や問題点をリアルタイムに把握できる	—	—	—	・労働力不足への対応 ・高精度化、品質向上 ・事故防止					
ヒアリングにおける主な意見	・若い新入社員を確保するために導入。追加経費と下請との連携が課題。	—	—	—	・テレワークを導入したいが、設備投資が課題。	・クラウドサービスを用いた書類管理システム、ビジネスチャット等を導入済み。	・全社員へのスマートフォン配布、現場へのタブレット配布を進めている。設備投資が課題。	—	—	—	—	
【官】 県における取組状況	・H29よりモデル工事として実施中。 ・R元より、国、県、市町村、業界団体と共同で公共工事を一斉に休みとする「週休2日制普及促進キャンペーン」を実施中。 ・週休2日の実施状況に応じて労務費、経費を補正。 ・4週8休以上達成で実施証明書を発行し、証明書を入札時のインセンティブとしている。	・H30より、業務(測量、設計、地質調査等)において実施中。 ・R元より、国、県、市町村、業界団体と共同で公共工事を一斉に休みとする「週休2日制普及促進キャンペーン」を実施中。 ・週休2日の実施状況に応じて労務費、経費を補正。 ・4週8休以上達成で実施証明書を発行し、証明書を入札時のインセンティブとしている。	・R元より本格運用し、当初請負金額3,000万円以上の土木工事での利用を原則化。 ・受注者から発注者へ、情報共有システムを活用しない旨の協議書が提出された場合、発注者から受注者へ、活用を促すチラシの配布、効果説明を行う運用をR2.9より開始した。	・R2.10より、工事及び業務を対象に、遠隔臨場を導入。	・R2.6に、県内、国、県、市町村、業界団体と共同で公共工事を一斉に休みとする「週休2日制普及促進キャンペーン」を実施中。 ・R2.10以降も、タブレット、PC、大型モニター等を順次配備予定。	・R2.6に、県内、国、県、市町村、業界団体と共同で公共工事を一斉に休みとする「週休2日制普及促進キャンペーン」を実施中。 ・R2.10以降も、タブレット、PC、大型モニター等を順次配備予定。	・R2.6に、県内、国、県、市町村、業界団体と共同で公共工事を一斉に休みとする「週休2日制普及促進キャンペーン」を実施中。 ・R2.10以降も、タブレット、PC、大型モニター等を順次配備予定。	・ICT活用工事については、H29より導入し、R2.4より総合評価方式での加点と、未経験企業への支援事業を実施中。 ・R2.2中に、CIMを試行導入予定。	・設計業務における工法選定時に、新技術・新工法活用を検討することを共通仕様書に規定済み。 ・工事成績評価における高度技術の評価として、新技術・新工法適用を評価項目としている。	・工事成績評価における創意工夫の評価として、2次製品利用を評価項目としている。	・福島県建設工事安全対策要領(H26)に基づき、発注者が講じるべき安全対策等に関する重点計画書を事務所単位で作成し、実施中。	
課題	・週休2日確保工事の普及。H29:16件、H30:91件、R元:147件【産官】 ・日給月給技能者の処遇改善、週休2日を計画的に確保できる環境づくり(適切な工期設定、条件明示)【官】	・産官双方における適切な実践【産官】	・当初請負金額3,000万円未満を含む土木工事全体に対する利用率が、R元:12%、R2第2四半期:22%となっている。受発注者双方が使いやすい環境整備が必要。【産官】	・導入間もないため、受注者側でのノウハウ取得、導入効果の周知等が必要【産官】	・積極的な活用【産官】	(産のみ)	・導入機器の稼働率向上(→左記各取組の普及に繋がる)【産官】	・ICT活用工事の普及【官】 R元実施率19%(実施40件/対象工事212件) 契約年度ベース ・知識、経験不足【産官】 ・内製化(直営での3次元測量、設計、管理)【産】	・積極的な活用【産官】	・積極的な活用【産官】	・上記計画の確実な実践【官】	
課題解決の方向性	・業界団体との意見交換やアンケート等により、普及促進策を検討する。【官】 ・週休2日制普及促進キャンペーンの拡充を図る。【産官】 ・引き続き、適切な工期設定、条件明示を行う【官】	・機会を捉え、継続的に周知する【産官】	・対象工事や対象書類の拡大等を検討する【官】 ・システムの効果を説明し利用向上を図る【官】	・導入から一定期間経過した時点で、効果検証、課題抽出のための調査を行う【産官】 ・産官連携による講習会開催等を検討する【産官】	・機会を捉え、継続的に周知する【産官】	【産】	・機会を捉え、継続的に周知する【産官】 ・補助制度の周知【官】	・ICT活用工事の工種拡大や発注者指定型の導入等を検討する【官】 ・より実践的な現場講習会等のあり方を関係者連携のもと検討する【産官】	・機会を捉え、継続的に周知する【産官】	・機会を捉え、継続的に周知する【産官】	・上記計画に基づく取組の結果報告【官】	
『建設業働き方改革加速化プログラム』上の分類	長時間労働の是正			生産性向上								(安全確保)
ふくしま建設業振興プランとの関係	【基本目標Ⅱ 建設業の担い手の育成・確保】			【基本目標Ⅰ 建設業の技術力・経営力の強化】 【基本目標Ⅲ 社会資本の適切な維持管理・更新への対応】								【基本目標Ⅰ～Ⅲ】

⇒上記の取組状況・課題等を踏まえ、「ふくしま建設業振興プラン」の改定において、施策として反映していく。